

<その他>

高等学校公民科における経済学の指導方法について

玉木 俊明¹・坂野 健自²

経済学は、入門段階での教育がきわめて難しい教科である。経済学は入門段階からかなり抽象的であり、その点では物理学に似ている。しかし自然現象である物理学と異なり、経済学は社会現象を説明する学問である。したがって、本来、具体的な経済現象をわかりやすく説明できるものでなければならない。残念ながら、現段階では、高等学校の政治・経済における経済学は、それに成功しているとはいえないように思われる。

本稿では、この問題点を克服するため、どのような授業をすべきかということを提案する。まず、公民科の目標に照らして経済学を教える方法を提案する。次いで、高校生に対する経済学の指導方法を考える。現実生活にもとづいて、具体的に教えることが重要だと提示する。第三に、現実の公民科の教育経験にもとづき、高校教員となるべき受講生をどのように教育すべてかということについて、企業活動を基軸とすることの重要性を提案する。最後に、公民科教育法における経済学の教育法について、どうすればよいのかを提言する。

キーワード：公民科、経済学、入門授業、高等学校

1. はじめに

歴史学と比較するなら、高等学校における経済学の位置は、かなり低いと言って問題あるまい。付け加えるなら、地歴科と比較した公民科の地位も、おそらく低いであろう。それは、日本史や世界史で受験できる大学数とそうでない大学数、さらに世界史・日本史の受験者数と政治・経済のそれとを比較すれば明らかであろう。

高等学校で、政治・経済の占める位置は決して高くはない。しかし、大学生になると経済学部の学生数の方が、歴史学や地理学専攻のそれよりも多いことは間違いない。とすれば、公民科教育法において指導方法の改善方を提示し、すでに高等学校の段階で比較的高い水準の経済学の知識を身につけられるような授業ができる学生（将来の高等学校教員）を育成するのは、きわめて重要なこととなる。

また、今日の一般社会において、経済学に対する関心が高まっていることはまぎれもない事実である。それは、リーマンショック、東日本大震災の復興政策、アベノミクス、TPP、東京オリンピック、急増する外国人観光客、イギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙の影響といった近年の情勢とそれらに対する経済的な効果に日常生活が大きく関わりつつあることが大きな原因であろう。さら

に、高齢化社会、それとともに生じる社会保障費の高騰、公的年金の不足から生じる個人年金の必要性など、高校生が知らなければならない経済問題は非常に多い。

したがって、さまざまな人々が、経済学の知識を身につける必要があると痛感しているように思われる。たとえば、社会人1000人が考えた「今、学ぶべき教養」のランキングにおいて経済学は2位にランクインしている（日経ビジネスアソシエ、2013）。なお、1位は日本史、3位は日本文化の知識、4位に世界史がランクインしている。

他方では、書店においては経済学の内容をわかりやすく説明した書籍が山積みされている。これらのことから、現実に経済学教育の重要性は増しているといえよう。これは社会に出て初めて経済学の素養のなさを痛感している人々が多いことのと表れであるように思われる。ここから、経済学の教育方法、すなわち高等学校公民科の「政治・経済」における経済分野の教育の重要性を指摘することができる。

本稿においては、高等学校公民科を対象の指導方法に関する考察をおこなう。そして、「公民科教育法」の経済の授業で、受講生がどのような問題意識をもつように指導すべきかという問いに対する一つの回答を提言してみたい。

¹ 京都産業大学 経済学部、² 京都産業大学 大学院経済学研究科博士後期課程

2. 公民科の目標

指導方法の提示に入る前に、高等学校公民科の学習指導要領の内容を述べておく必要がある。そもそも、どの教科も、学習指導要領にもとづいて教育すべきだからである。

文部科学省が公表している公民科の学習指導要領によると、公民科の目標は「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」(文部科学省編, 2009) ことである。無論、この一文は様々な内容から構成されているが、ここでは現代社会について主体的に考え、理解させることを目標としている点に注目したい。この点は文部科学省も「生徒の現代社会に対する関心を高め主体的に課題を設け意欲的に探究し考察させる学習の充実を図ることは極めて重要である」(文部科学省編, 2009) としている。

高等学校公民科においては、生徒が現代社会について自ら考え、理解していくようにすることが重要視されている目標の一つである。これは言うまでもなく、「現代社会」や「政治・経済」等における経済学の指導に対しても当てはまる。したがって、高等学校公民科の経済学の教育では、生徒が経済について主体的に学び、理解しようと努めるように目指していく方法が望ましい。そのことは、近年思考力が試されることが増えている大学入試の問題を解く際に、さらには将来生徒が社会に出てからも強い武器になると考えられよう。

ここから明らかになるように、文部科学省は、生徒が経済学を自主的に学ぶように心がけることが重要であると考えている。しかしながら、現代社会における経済学に対する理解は盛んに進んでいるとは言い難い。先述したとおり、経済学をわかりやすく説明した書籍が盛んに出版しているが、その背景には、経済学に対する知的好奇心と経済学に対する理解の低さの二つが横たわる。

3. 高校生に対する経済学の指導方法

前節において、経済学を指導するうえで生徒が主体的に経済を学び、理解させることが重要であることを指摘した。では、生徒が自発的に経済を学ぶ姿勢を目指すためにはどのような教育が望ましいのかについて述べていきたい。

ここで問題となるのは、実は経済学、より正確には理論経済学という学問の本質が非常に抽象的

だということである。この点は、物理学と似ていると言っておく。経済教育の問題は、目の前にある具体的現実を説明するために必要な理論のハードルがきわめて高い。それは、初学者にとって大きな障壁となっている。これは、高等学校のみならず、大学での経済学の授業に携わる教員すべてが感じていることであろう。

しかも、経済学の扱う内容は基本的に抽象的なものが多い。例えば、高等学校政治・経済の教科書の経済分野の初段階の内容を引用してみよう。「わたしたちの生活には、さまざまな財やサービスが必要である。わたしたちは、大地を耕し、木材や鉱石を資源やエネルギーにかえて必要な物資をつくりだし、その成果をわかちあうことで、毎日の生活を営んでいる。このような、生産、分配、消費にかかわる一連の過程を経済という」(伊東光晴等, 2014,72)。

この文章の内容自体が適切であることに意義はなかろう。問題は、高校生がこの文章で経済がどのようなものであるのかを把握することは困難だということにある。高校生が現実社会で経済に触れるといえば消費の場面である。高校生は、コンビニエンスストアなどで消費財を購入する。ファーストフード店で、ハンバーガーを食べる。したがって消費面から経済を勉強することが、一番の近道であろう。

しかし現実には高校の教科書を見ると、生産や分配に参与する記述と比べて、消費面の記述は多いとは言えない。高校生は、経済学の枠組みにそくした学習を強いられるため、経済についての現実感覚のないまま大学生になり、場合によっては経済学部に入ることになる。それでは、高大接続のあり方としても大きな問題があると指摘せざるを得ない。

では、高校生が経済学について強く理解してもらおうにはどのようにすればよいのだろうか。

まず、一点目として考えられるのは、高校生にとって具体的な身近な例に置き換えることである。

例えば先の経済の説明について取り上げてみよう。まず、消費行為の一つとして、コンビニでお菓子を買うことがある。そのコンビニにあるお菓子を工場・店等でつくることを生産という。その工場・店等でお菓子をつくった会社が売り上げを得て、その売り上げの一部を社員さんやパートさんに対して給料として支払う。つまり、売り上げの一部を労働者に分けることを分配。その労働者が給料で物を買う(消費)。このようにして、お金と物が回っている。経済とは、このような仕組み

によって成り立っている。

以上、消費者の行動という経済学のいわばミクロな面から例を挙げてみた。では、マクロな面から考えた場合、どのように教えるべきなのか。これは、例えば日本経済がどのように機能しているのか、こんにちの日本経済はどういう状況にあるのかということを生徒に理解させることが重要であるからである。

ここでは、現代の日本経済が大きな問題を抱えている、財政を挙げてみよう。

高等学校の教科書では、「政府は、家計、企業と並ぶ経済主体である。資本主義経済では、市場競争の結果、所得格差が生じやすい。また景気変動があるために、雇用も不安定になりやすい。こうした問題に対して、政府がおこなう経済活動を、財政という」（伊東光晴等、2014,92）とある。そして、その後に財政の三機能、すなわち資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能を説明している。

この説明自体、まったく正しい。財政の説明としては、うまくまとめていると言えよう。しかし、より身近な例に置き換えて高校生に伝えなければ、生徒は日本の財政のこと、さらには日本経済のことなどわからないのではないか。いわば、マクロな経済状況と身近な成果とをどう結びつけるのかという視点にか欠けているのである。これでは、生徒が経済への関心を持たなくても当然のことだといえよう。

例えば、公立学校をつくるお金は誰が支払ったのかと考えさせるといえることができないだろうか。公立学校とは、生徒（正確には生徒の保護者たち）が日常的に支払っている税金からつくられたことを提示し、税金を使って公共のものをつくることも財政であると説明する。他にも、警察官の給料や警察署の建設費はどこから出ているのか考えさせ、税金から出ていることを指摘する。このようなプロセスを踏むなら、すなわち生徒の身近な例を使って説明するなら、高校生にとっても財政は身近なものであると感じ、財政に対する理解も促進されるのではないだろうか。

言うまでもなく、これ以外にも、さらに様々な説明の例があろう。このようにして、高校生の身近な事例に置き換えたうえで経済を説明すると高校生の経済学に対する理解が進むと同時に、経済がより身近なものであると感じられ、主体的な学びを促進することも期待できる。

二点目として、時事問題と関連付けることである。

例えば、アベノミクスは高校の政治・経済でい

う不況時の財政政策の典型とも言えることを教える。政府が、積極的に財政・金融に介入し、経済成長のためのテコ入れをしているからである。なぜ、アベノミクスがおこなわれているのかについて生徒に考えさせる機会を設けることは、現代の時事問題に対する関心を増すことが期待される。

アベノミクス以外にも、消費税の増税、外国人観光客の急増の経済面における要因および影響、産業の空洞化などといった高校生にも関係がある経済的な事例が多々あり、これらを経済用語の説明とともに生徒に説明することも有益であろう。

三点目として、他分野事例との関係を意識させることである。本稿における他分野とは、地歴科について指す。

高等学校の教育においては、現在のところ世界史が必修科目となっており、すべての高校生が歴史を学ぶこととなっている。また、地理・日本史は選択必修であるが、現実として日本史を履修する生徒はかなり多い。さらに日本史は、中学の段階で一通り学んでいる。つまり、高校生の多くは歴史を公民科教育と並行して学んでいる環境にある。そのため、現代社会または政治・経済を学ぶ高校生に歴史と関連付けた授業をおこなうことは、地歴・公民の双方の教育にポジティブな影響をもたらす。また生徒自身の地歴・公民科への理解の促進にもつながり、社会科全体に対する好奇心をも刺激されよう。

では、どのような事例をどのようなかたちで関連付けさせればよいだろうか。

ここでは、としてニューディール政策を素材として取り上げたい。高等学校の現代社会では、ニューディール政策はケインズ政策の箇所にて記述され、修正資本主義の典型として扱われている（佐々木毅等、2011, 19）。高等学校の政治・経済についても同様である（伊東光晴等、2014, 73）。

ニューディール政策は高等学校の世界史でも学ぶうえ、中学社会科で既習済みである。生徒に対して、世界恐慌を説明し、その対応策としてニューディール政策が行われたことを伝える。そのように、政府が経済に介入し、景気の安定化を図ることを主張したのがケインズであると世界史と経済はリンクした内容であることを意識させる。

世界史以外の地歴科でも、南北問題あるいは南南問題を説明する際に地理の知識と関連付けることが可能であろう。なぜ、南では発展途上国が多いのかを考えさせる。もちろん、ここでは扱いきれないほどの様々な要因が絡んでいる問題であるが、その要因の一例として気候が挙げられよう。属する気候帯によっては、食糧不足を招く可能性

が高くなり、それが飢餓の問題を生み出し、低開発状態等へもつながることを生徒に考えさせたい。説明することも有用であろう。

四点目として、実際に経済的な事柄を生徒に体験させることである。地域社会において経済に係る機関は多々ある。例えば、市町村、銀行、消費者センター、地元の企業などが挙げられよう。このような機関に校外学習することも高校生が実際の経済を肌で感じる機会となるだろう。

さらに、授業時においても経済的事柄を実際に感じる取り組みは可能である。その一例として株、株式会社について取り上げてみよう。株や株式会社は経営学の分野でもあるが、経済学においても企業経済論の分野等もあり、非常に密接な関係を有する内容であると考えられる。

たとえば、教員が上場している企業を選択し、株価を生徒に示す。そして、一定の金額（ここでは百万円とする）を株の購入に充てると仮定したうえで、クラス全員に百万円でどこの株を買うか選択させる。無論、一企業のみならず複数の企業を選択可能とする。そして、その株価の変動の結果、各生徒がどれほど株で利益・損失を得たのかを一週間おきほどの間隔で公表する。クラスの状態によっては、ランキング形式を採用するのもよいだろう。さらに、なぜこの企業の株価が高いのか、低いのかを生徒に考えさせる機会を設け、現代社会に対する考察をさせて、思考力や社会を捉えてもらえる時間を提供する。

このように、実際に株を購入するシミュレーションを通じて、生徒は株とはどのようなもので、どのようにしたら得をあるいは損をするのかを考えさせる機会を提供することができ、そのことが経済学あるいは公民科が非常に身近な科目であると実感してもらえるのではないだろうか。

4. 公民科教育法との関係で

本書の執筆者のうち玉木は、京都産業大学の公民科の経済部門の担当教員の経験がある。そこで教えた結果感じた問題点として、そもそも学生が経済学の知識が必ずしも十分とは言えないにもかかわらず、公民科の教師を目指していることである。これは、ある程度までは本人の、そしてある程度までは大学のカリキュラムの、さらにある程度は高校教育の問題でもある。そもそも、経済学的思考に馴染んでいいるとは思われないというのが、根本的問題点であろう。ここでは、玉木自身の経験に公民科教育法における経済学の教授法について考えてみたい。

大学の初歩的なレベルで教える経済学は静学モデルを使い、基本的に時間がない世界での話である。生産されたものは同時に流通し消費される。需要曲線と供給曲線は、まったく瞬時に（より正確にはまったく時間をかけずに）シフトする。

このような世界は、あくまでモデルにすぎず、現実の世界ではない。しかしまずこのような世界から導入授業をせず、動学から導入授業をおこなうことは、おそらく経済学を最初から著しく複雑にさせ、かえってわかりにくくなる。しかし、「時間」とは、われわれが無意識に持っている概念であり、時間がない世界というものを想定していること生徒に理解させない限り、経済学の入門授業は失敗するであろう。公民科教育法の課題として、それをまず受講している大学生に理解させ、さらに高校生に理解させるように指導することは、きわめて難しいというほかない。この点について過度に時間をかけて説明すると、かえって受講生が混乱するので、受講生が静学の理解が不十分なまま高校で授業をしている可能性は、残念ながら存在するのである。しかも、それを解決する方法も、現在のところみつからない。

また、公民科教育法においては、企業活動と経済学の関係についての理解をはかることが重要であると痛感することが多い。

企業活動により公害が発生すれば、これは外部不経済の典型的な事例である。公害問題を取り上げるなら、環境経済学への理解がスムーズになると想定される。

また、現実の企業活動の授業をする際、小売と卸売の違いを十分に理解させることが重要である。そもそも物価（price）とは基本的に消費者物価のことであり、卸売価格のことではない。経済学では小売市場と卸売市場の二つに分けて論じることはほとんどないが、小売とは経営学という B to C の関係であり、卸売とは B to B の関係にある。われわれ消費者は B to B の世界に生きているが、製造業が重要な日本経済では B to B の関係が大切であることを教えるべきであろう。経営活動は大学生のみならず高校生にとっても抽象的な経済学よりは身近なものである。身近な経営事象が、経済学の観点からみればどう説明できるのかをきちんと把握している学生を育てることは、公民科教育法の授業で非常に重要であることを、玉木は理解できるようになった。

5. おわりに——高校生にわかりやすい経済学を教える教員養成のために

どのような教科も、とくに入門の時点では、教員の教授能力によって理解度が大きく異なる。

経済学は、一般的な日常生活とは異なる感覚を前提とした学問であると、専門家は別として、少なくとも多くの学生・生徒には感じられよう。したがって教師の力量がとりわけ重要になる科目だと思われるが、経済学の導入に適した高校教員の育成はなかなか難しい。おそらく最大の問題点とは、公民科教育法で経済を教える際、教員養成という観点から何が難しいのかということについてのコンセンサスがないうちにあるのではないだろうか。

経済学者自体、高校での政治・経済の授業で高校の教員に何を期待するのか、おそらく話し合ったことはほとんどないのではないかと。しかし、高校生の進学率が50%を超え、しかもその多くが一般企業で働くことを前提とするなら、すでに高校の時点で現在以上の経済学の知識を身につけておく方が有利だと考えられよう。

専門家は、大学の経済学の入門授業をやさしくしたような授業が理想だと考えるかもしれない。しかしながら、多くの大学で経済学の入門授業が成功しているとは言えない状況にあると予想されることから、経済学は必要だが経済学部に入學するのではない生徒たちから、逆に経済学嫌いを招くのではないかという危惧は否定できまい。

経済学の授業の問題点は、最初から抽象的な議論をすることにあるのではないかと。そのために、経済学への関心を失ってしまう学生も少なくはないであろう。同じことを高校でするなら、経済学嫌いの人間をますます増やすだけになってしまうかもしれない。

むしろ、日常的な経済現象、さらには経営活動をどのようにすれば経済学の観点から説明できるのかをきちんと教え、日常生活と経済学との密接な関係を示唆できるようにすることが大切だと思われる。

どのような授業でもそうだが、学問には確かにその学問固有の領域があり、その内部にとどまって教授するという選択肢もある。だが同時に、それでは経済学への需要を喚起できないという問題点に気づくべきであろう。

参考文献

- 伊東光晴等 (2014) 最新政治・経済. 実教出版, 東京
 佐々木毅等 (2011) 現代社会. 東京書籍, 東京

日経ビジネスアソシエ「ビジネスパーソン 1000 人が考える『今、学ぶべき教養』ランキング」2013/02 号: p.15

文部科学省編「高等学校学習指導要領解説公民編」(2009) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1282000.htm

Methodology for Teaching Economics in High School Focusing on Civics

Toshiaki TAMAKI¹, Kenji SAKANO²

This paper aims to present a teaching method for instruction of economics for high school students. The difficulties of teaching economics lie basically in the subject's abstract nature. Laypeople typically have difficulty understanding economics because it is too abstract and can seem disconnected with the real world. However, high school students experience business in their daily lives. They purchase consumer goods in supermarkets and convenience stores. They know about consumer goods, but not about productive goods. High school teachers must teach their students economics situated in the real economic world, as concretely as possible. Their introduction of the subject of economics should seek to teach how economics relates to business activities. First, we suggest a method of instruction that considers the aim of the subject of civics. Second we apply one of the author's own experiences as we provide a teaching method for university students who take the class, "Teaching Methodology in Civics." Finally, we suggest changing the method for teaching economics to high school students.

KEYWORDS: Civics, Economics, Introductory class, High school

2017年1月16日受理

1 Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University

2 Doctoral Program, Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University

